

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	障害者就労センターなごころ吉野			代表者指名	西條 啓之
事業所所在地	徳島県阿波市吉野町柿原字原194-1				
連絡先	電話番号	088-676-3380	FAX番号	088-676-3381	
職員数	6 定員	20 利用者数	22 (うち身体)	知的 16	精神 5 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業・NP0法人・その他 設立年月日 平成29年6月1日				
改善計画期間	令和5年7月1日 ~ 令和6年6月30日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができている理由と具体的改善策 (詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 主な作業が農業であり、自作農業については肥料の高騰、出荷野菜の害虫被害による出荷量の減少があげられる。施設外就労については、同じような理由により最低賃金を支払えるだけの工賃をいただけなかった。	(具体的改善策) 栽培する野菜の種類を変え、害由被害になりにくい作物や高価格で販売できるものを考える。施設外就労については相手先に働きかけをアップしていただける。
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容 施設外就労(農作業)、自営農業(ブロッコリー栽培、甘長トウガラシ栽培、藍栽培等)、布印刷作業、軽作業(レモンなどの皮と身の選別、造花の組み立て)	計画期間を通じて実施する事業内容 上記の内容の他に、施設外就労(四国八十八か所宿坊の清掃作業、シンビジウムの栽培作業等)
---	---

(※)事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	22,347,458円	計画期間を通じて達成するべき目標収入額	29,000,000円
(主な費目) 施設外農作業、自営農業、布印刷作業、軽作業		(積算根拠) 施設外就労収入(農業)4,500千円(多田農園、ジャパンブルー上板、新規先)、施設外就労収入(農業以外)2,000千円、自営農業収入16,000千円、布印刷作業収入6,000千円、軽作業500千円	

(注)目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×12か月」以上の額でなければならぬ。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	1,913,401円	計画期間を通じて見込まれる経費	2,760,000円
(主な費目) 肥料、布印刷材料(Tシャツ、トートバッグ、タオル等)、ガソリン代、電気代、水道代等		(積算根拠) 肥料、布印刷材料(Tシャツ、トートバッグ、タオル等)、ガソリン代、電気代、水道代等	

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	20,434,057円	計画期間後の「収入-経費」	26,240,000円
------------	-------------	---------------	-------------

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	22,655,060円	計画期間後の支払い総賃金額	26,000,000円
(積算根拠) 最低賃金×全労働時間		(積算根拠) 23名×5時間(労働時間)×855円(最低賃金)×22日(労働日数)×12か月=25,957,800円≦26,000,000円	

事業所代表者署名欄

西條 啓之

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断されたと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
作付面積の拡大	作業効率を見直し、作付面積を増やす	R5. 7. 1～R6. 6. 30	機械などの導入を増やし、農作業効率をアップすることにより作付け面積を増やす。
新たな施設外就労先の確保	より賃金の高い施設外就労策を探す	R5. 7. 1～R6. 6. 30	最低賃金を確保できる施設外就労先を確保する。農作業以外での施設外就労先を探す。
施設外就労先との賃金交渉	最低賃金がいただけるよう交渉を進める	R5. 7. 1～R6. 6. 30	施設外就労で出向いている農家と交渉をし、工賃のアップを図ることにより最低賃金を確保する。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和5年		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	29,000,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	960,000
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	1,800,000
	就労支援事業活動増減差額	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	2,760,000
	支払い賃金総額	2,270,000	2,270,000	2,270,000	2,270,000	2,070,000	2,070,000	2,070,000	2,070,000	2,070,000	2,270,000	2,270,000	2,270,000	26,240,000

(前年度実績)

令和4年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,858,830	1,870,255	1,846,706	1,830,778	1,941,201	1,795,144	2,145,481	1,671,485	1,890,857	1,889,635	1,740,585	1,866,501	22,347,458
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	0	80,717	16,810	0	53,377	14,069	10,890	90,460	10,631	31,110	26,638	83,924	418,626
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	124,565	124,565	124,565	124,565	124,565	124,565	124,565	124,564	124,564	124,564	124,564	124,564	1,494,775
	就労支援事業活動増減差額	124,565	205,282	141,375	124,565	177,942	138,634	135,455	215,024	135,195	155,674	151,202	208,488	1,913,401
	支払い賃金総額	1,901,720	1,981,380	1,946,770	1,953,950	1,935,320	1,756,320	2,110,010	2,044,050	1,685,770	1,712,740	1,799,820	1,827,210	22,655,060